

調査の概要

1. 調査概要

(1) 調査目的

全国の都道府県・市区町村の教育長の学校教育に対する意識や教育改革についての意見を明らかにする。

(2) 調査方法

ア. 調査対象

全国の都道府県、市区町村の教育長 2,743 名（悉皆）。
弊社所有のリスト（2005 年 2 月時点）に基づく。

イ. 調査の実施方法

郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった全国の都道府県・市区町村教育長に対し、調査票を送付した。調査協力者には、回答後に調査票を調査実施事務局宛に郵送してもらった。

ウ. 調査時期

2005 年 3 月～ 4 月。

(3) 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

勤務する自治体について

- ・自治体の種類
- ・自治体の人口規模
- ・所管の小・中学校数
- ・教育委員会の事務局規模

教育全般や学校教育について

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校教育で身につけている能力・態度
- ・「総合的な学習の時間」の取り組みへの評価
- ・「総合的な学習の時間」に対する意見

教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見
- ・学校評価や人事の改革に対する意見
- ・教員の人事考課制度に対する意見
- ・教職員の人事権に対する意見

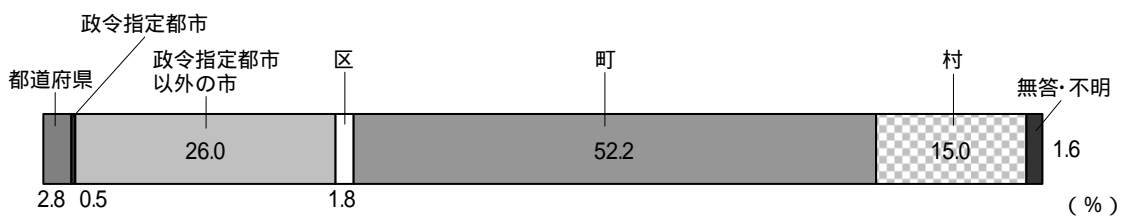
2 . 回収結果

全国の教育長に対して、計 2,743 通の調査票を配布した。
調査票の有効回収数は、1,038 通（回収率 37.8%）である。

3 . 回答者の特性

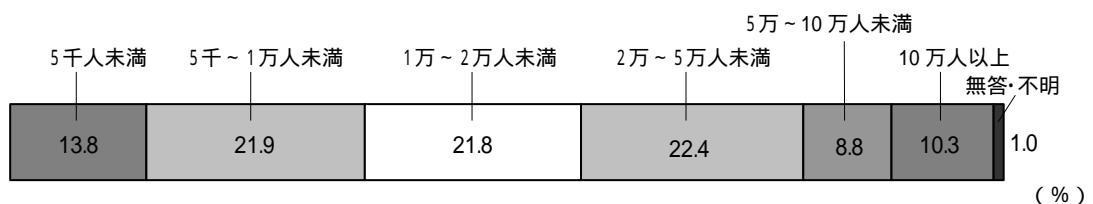
(1)自治体の種類

自治体の種類は、「都道府県」が 2.8%、「政令指定都市」が 0.5%、「政令指定都市以外の市」が 26.0%、「区」が 1.8%、「町」が 52.2%、「村」が 15.0%であった。なお、本調査の全発送数に占める「都道府県」の割合は 1.7%、「政令指定都市」の割合は 0.5%、「政令指定都市以外の市」の割合は 26.0%、「区」の割合は 0.8%、「町」の割合は 56.3%、「村」の割合は 14.7%である。



(2)人口規模（都道府県・政令指定都市を除く）

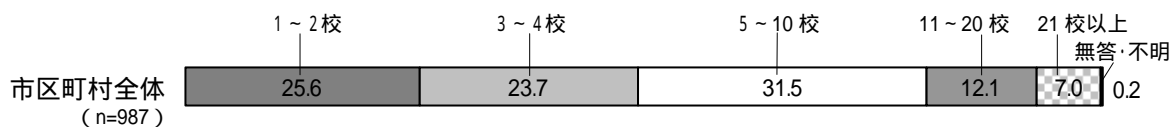
市区町村の人口規模を見てみると、「5千人未満」が 13.8%、「5千～1万人未満」が 21.9%、「1万～2万人未満」が 21.8%、「2万～5万人未満」が 22.4%、「5万～10万人未満」が 8.8%、「10万人以上」が 10.3%であった。



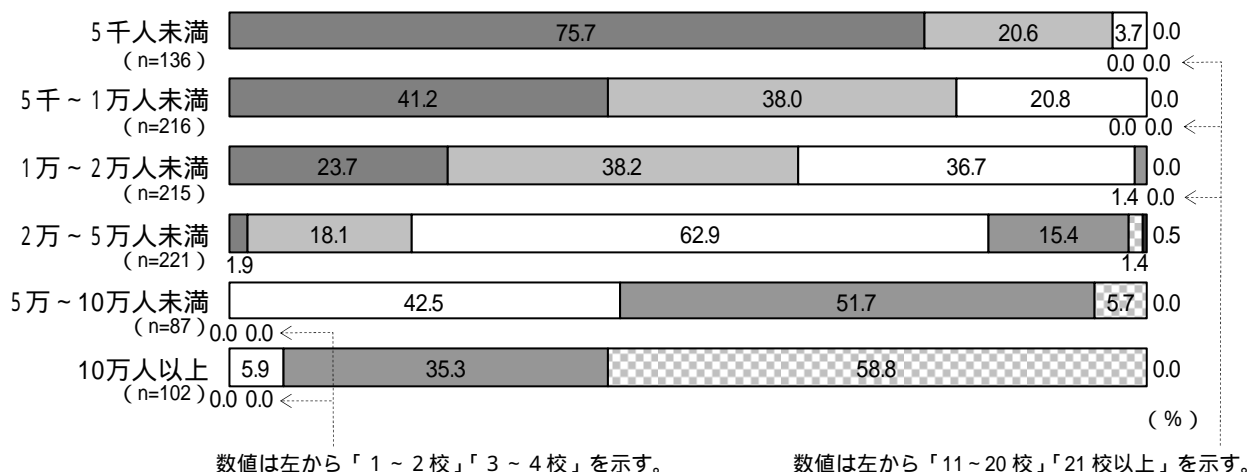
(3)所管している学校数

所管小学校数

教育委員会で所管する小学校数を市区町村全体で見ると、「5～10校」(31.5%)の割合がもっとも高かった。人口規模別に見てみると、規模が大きい自治体ほど、所管する小学校数が多くなっている。



【市区町村の人口規模別】

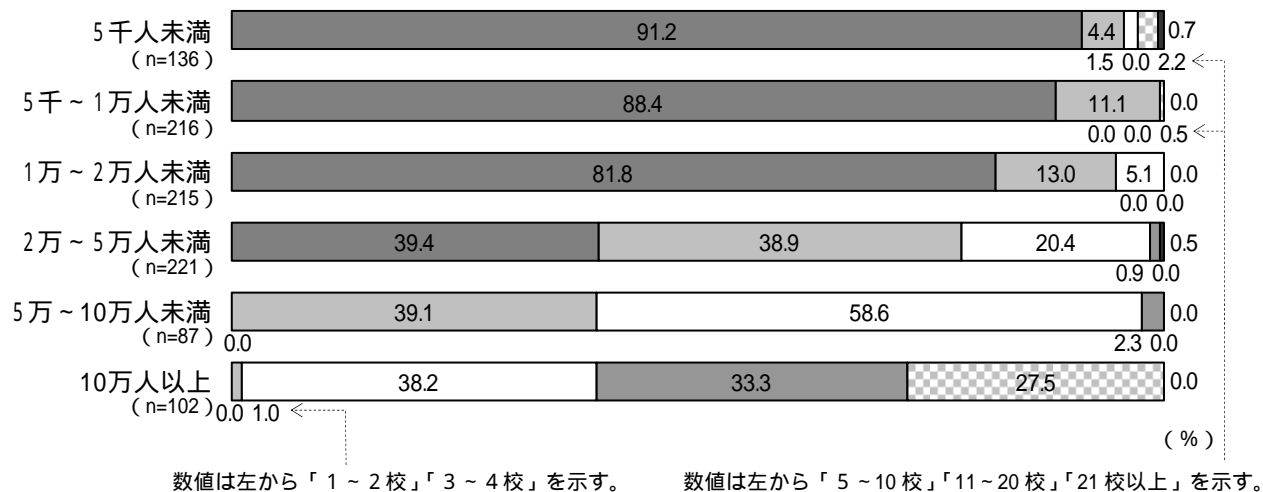


所管中学校数

教育委員会で所管する中学校数を市区町村全体で見ると、「1～2校」(59.3%)の割合がもっとも高かった。人口規模別に見てみると、規模が大きい自治体ほど、所管する中学校数が多くなっている。

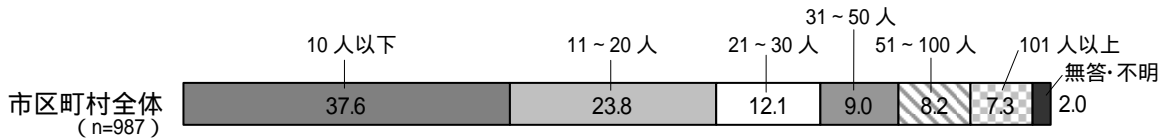


【市区町村の人口規模別】

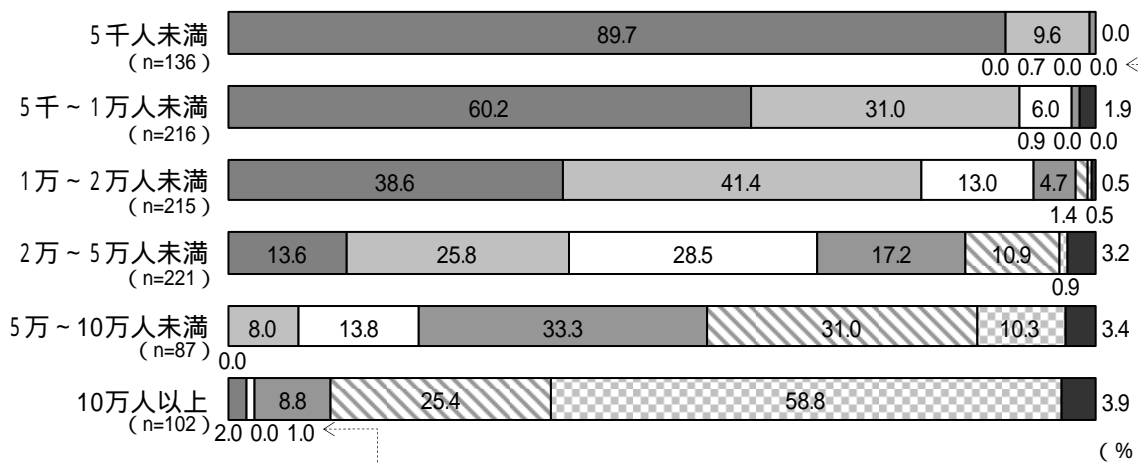


(4) 教育委員会事務局に勤務する職員数

教育委員会事務局に勤務する職員数を市区町村全体で見ると、「10人以下」(37.6%)の割合がもっとも高かった。次に、人口規模別に見てみると、5千人未満の市区町村では、「10人以下」(89.7%)の割合が9割弱と大多数を占める一方で、10万人以上の市区町村では、「101人以上」(58.8%)の割合が6割弱となっている。



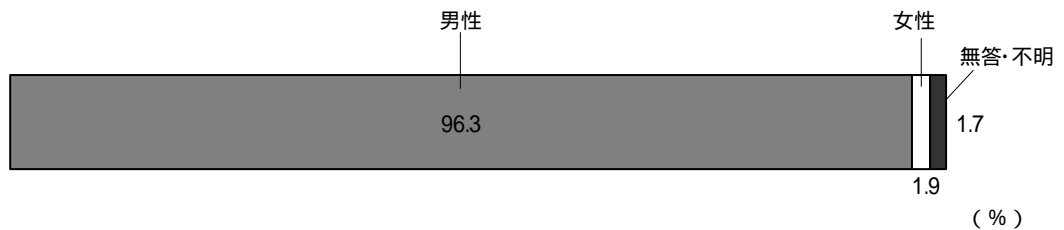
【市区町村の人口規模別】



数値は左から「10人以下」「11~20人」「21~30人」を示す。
 数値は左から「21~30人」「31~50人」「51~100人」「101人以上」を示す。

(5) 性別

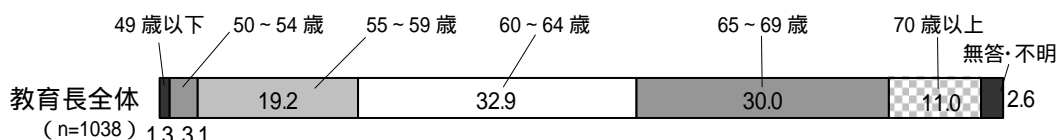
回答者の性別は、「男性」96.3%、「女性」1.9%、「無答・不明」1.7%であった。
 自治体の種別や人口規模による差は、ほとんど見られない(図表省略)。



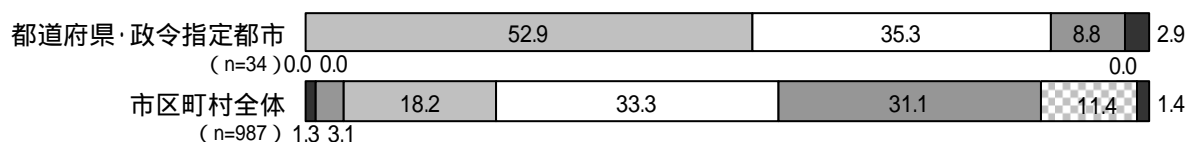
(6)年齢

回答者の年齢は、「60～64歳」(32.9%)の割合がもっとも高く、つづいて「65～69歳」(30.0%)、「55～59歳」(19.2%)の順であった。

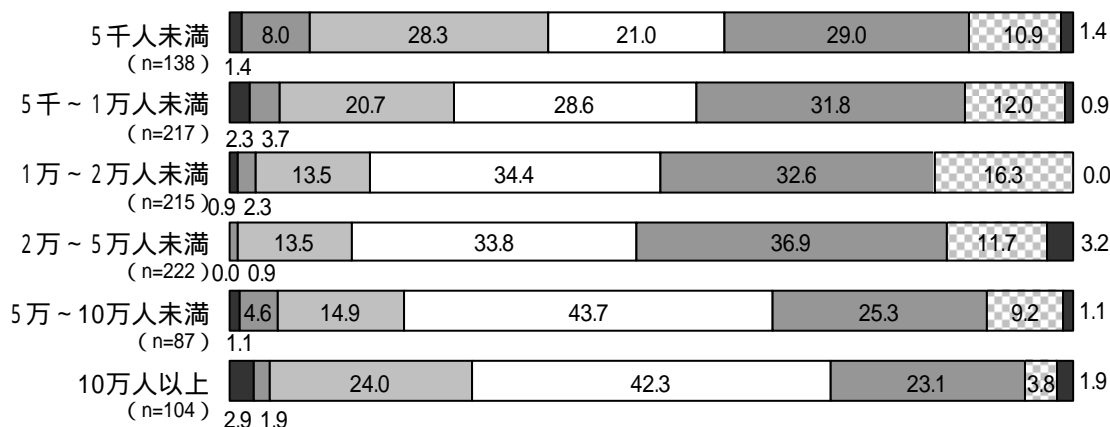
これを都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、都道府県・政令指定都市では「55～59歳」(52.9%)がもっとも多く、市区町村では「60～64歳」(33.3%)がもっとも多くなっている。また、市区町村の人口規模別に見てみると、1万～2万人未満の自治体と2万～5万人未満の自治体の教育長の年齢層が、やや高くなっている。



【自治体別】



【市区町村の人口規模別】

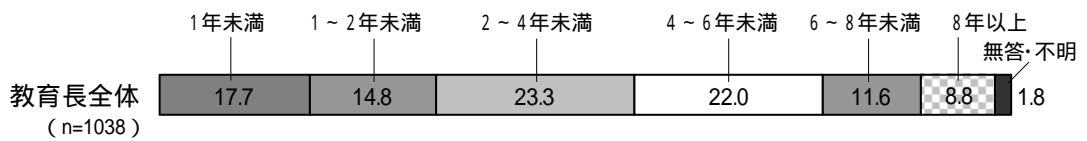


(%)

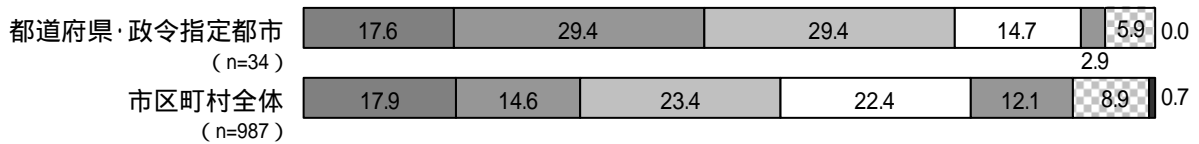
(7)教育長としての在職年数

回答者の教育長としての在職年数は、「2～4年未満」(23.3%)の回答がもっとも多く、次に多かったのが「4～6年」(22.0%)であった。

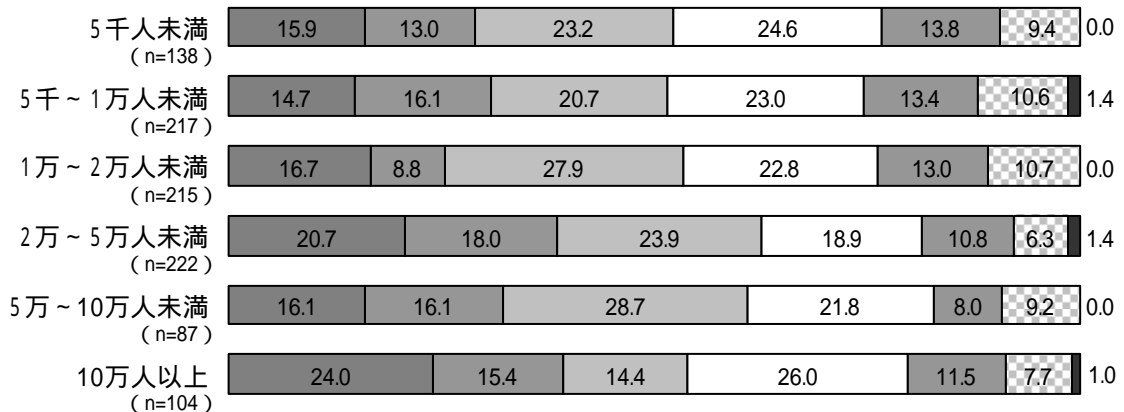
都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、都道府県・政令指定都市では「1～2年未満」(29.4%)と「2～4年未満」(29.4%)が同率でもっとも多く、市区町村では「2～4年未満」(23.4%)がもっとも多くなっている。6年以上にわたって教育長を務めている比率(「6～8年未満」と「8年以上」の合計)は、都道府県・政令指定都市では8.8%であるが、市区町村は21.0%である。



【自治体別】



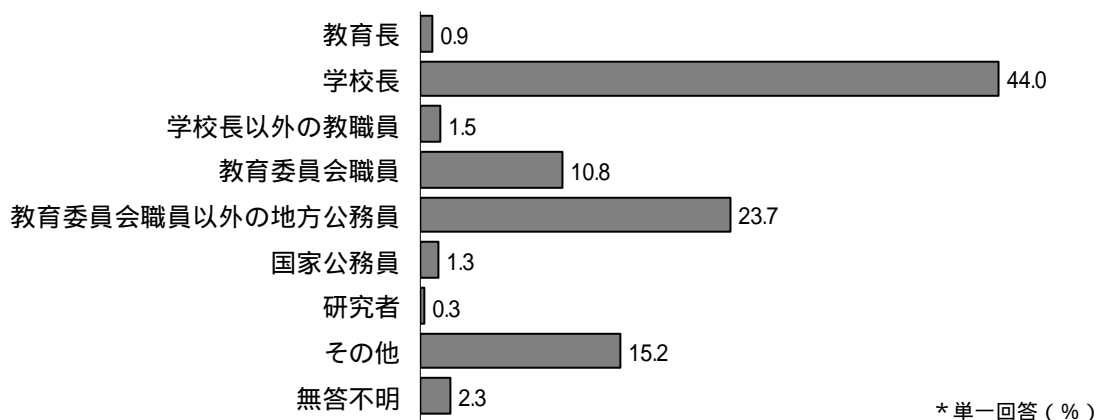
【市区町村の人口規模別】



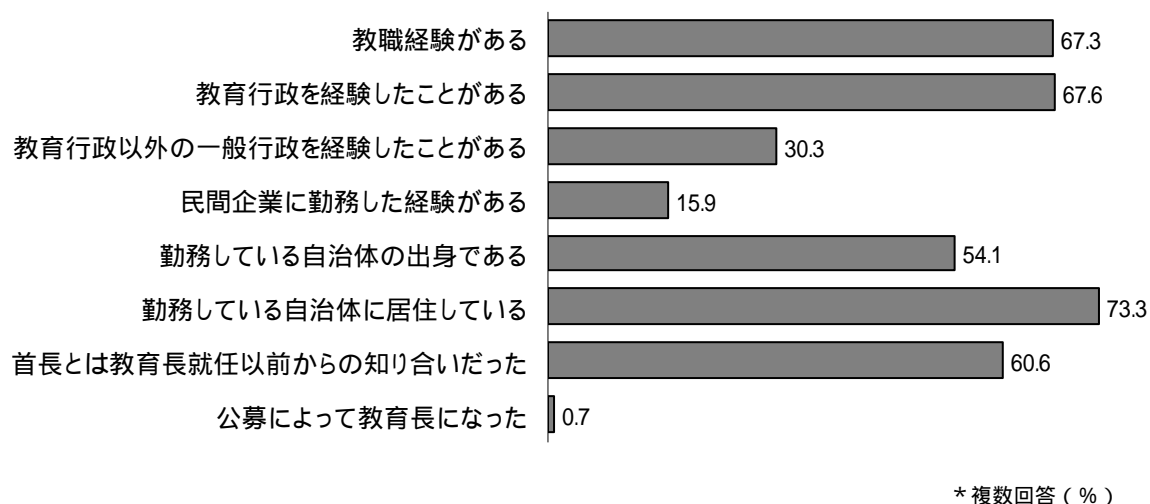
(%)

(8)前職

回答者が現在の自治体に教育長として勤務する直前の職業をたずねたところ、「学校長」がもっとも多く44.0%、次いで「教育委員会職員以外の地方公務員」(23.7%)、「その他」(15.2%)、「教育委員会職員」(10.8%)の順となった。

**(9)回答者の属性**

回答者が、次のような項目にあてはまるかどうかを、複数回答形式でたずねた。全体では、「教職経験がある」(67.3%)、「教育行政を経験したことがある」(67.6%)など、教育に関連する職務に従事した経歴を有する比率が高くなっている。また、「勤務している自治体に居住している」(73.3%)、「勤務している自治体の出身である」(54.1%)など、その自治体とのつながりを有しているケースが多い。



回答者の属性を、都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、「教職経験がある」(都道府県・政令指定都市 35.3% < 市区町村 69.4%、以下同様)は市区町村の教育長に多く、「教育行政以外の一般行政を経験したことがある」(67.6% > 29.1%)は都道府県・政令指定都市の教育長に多いという結果になった。

さらに、市区町村を人口規模別に見てみると、「教育行政を経験したことがある」については人口規模が大きいほど比率が高く、「民間企業に勤務した経験がある」については人口規模が大きいほど比率が小さくなっている。「首長とは教育長就任以前からの知り合いだった」という回答は、人口規模が小さい自治体の教育長に多い。

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
教職経験がある	67.3	35.3	69.4	41.3	58.1	78.1	82.0	80.5	73.1
教育行政を経験したことがある	67.6	70.6	68.4	56.5	56.7	63.3	78.8	79.3	88.5
教育行政以外の一般行政を 経験したことがある	30.3	67.6	29.1	52.2	37.3	23.3	19.8	18.4	26.0
民間企業に勤務した経験がある	15.9	17.6	16.1	31.9	16.6	16.3	12.2	10.3	6.7
勤務している自治体の出身である	54.1	85.3	53.7	54.3	54.4	58.1	53.6	52.9	47.1
勤務している自治体に 居住している	73.3	97.1	73.4	73.2	80.2	78.6	73.0	66.7	55.8
首長とは教育長就任以前からの 知り合いだった	60.6	67.6	61.0	76.1	68.7	64.2	51.8	52.9	43.3
公募によって教育長になった	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.9	1.4	1.1	0.0

* 複数回答 (%)

* 網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

* **太ゴシック**、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

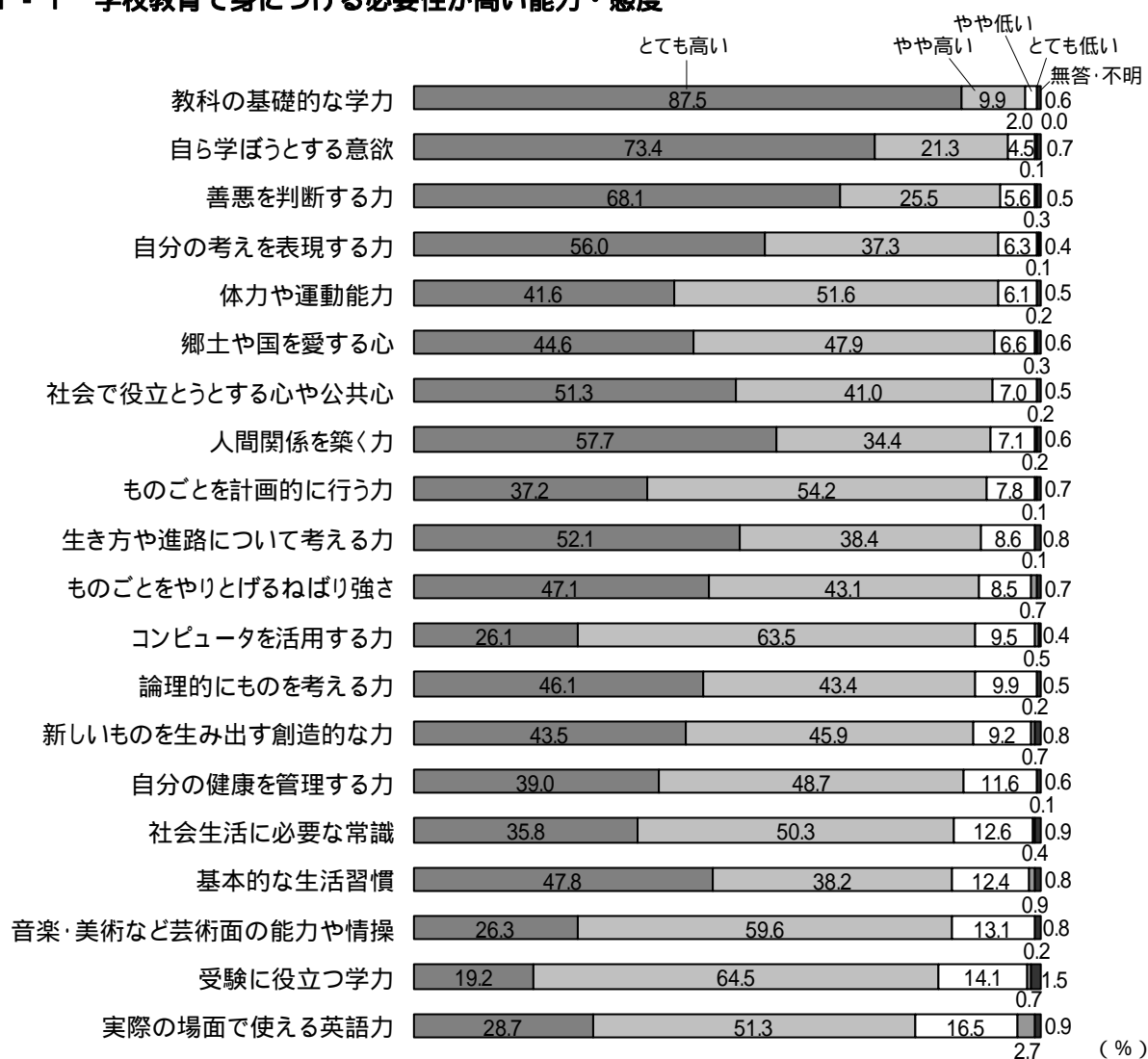
1章 学校教育に対する評価と意見

1. 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度

教育長たちは、学校教育のなかで、子どもたちにどのような能力や態度を身につけさせる必要があると感じているのだろうか。また、そのような能力や態度は、実際に身につけることができていると考えているのだろうか。

ここでは最初に、20項目にわたる能力や態度について、学校教育のなかで身につける必要性が高いかどうかについてきいた結果を見ていこう。図1-1-1を見ると、いずれの項目でも、身につける必要性が「高い」「とても高い」と「やや高い」の合計)と回答した割合が高く、8割を超えている。そのなかでも、「高い」の割合がもっとも多かったのは、「教科の基礎的な学力」で97.4%であった。

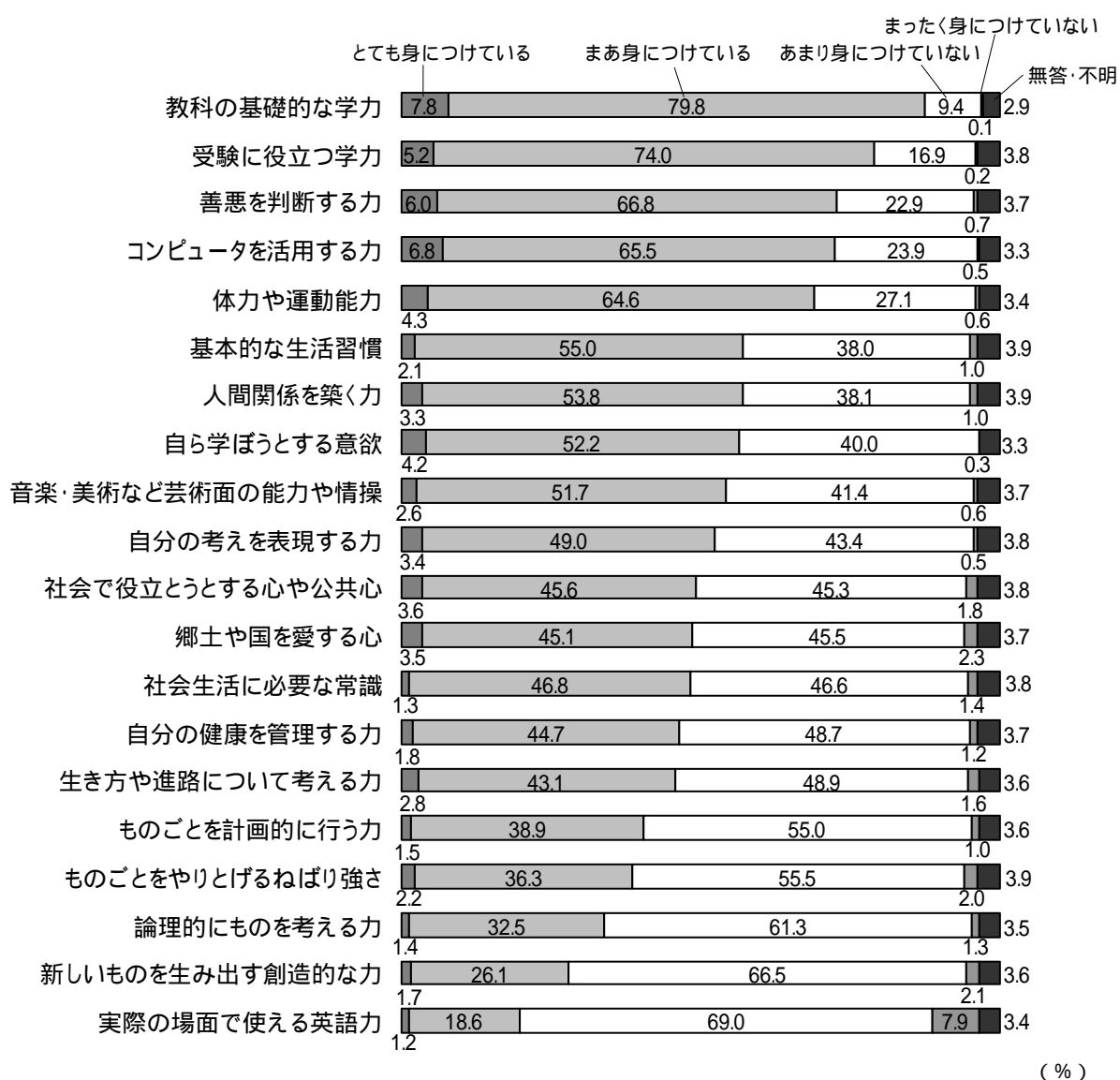
図1-1-1 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度



2. 学校教育で身につけている能力・態度

次に、同様の項目について、学校教育のなかで実際に身につけているかどうかについてたずねた。図1-2-1に示すように、「身につけている」(「とても身につけている」と「まあ身につけている」の合計)の割合が多いのは、「教科の基礎的な学力」(87.6%)、「受験に役立つ学力」(79.2%)、「善悪を判断する力」(72.8%)、「コンピュータを活用する力」(72.3%)で、これらの項目は7割を超えている。一方、「身につけている」の割合がもっとも少なかったのは、「実際の場面で使える英語力」(19.8%)で、これは2割に満たなかった。

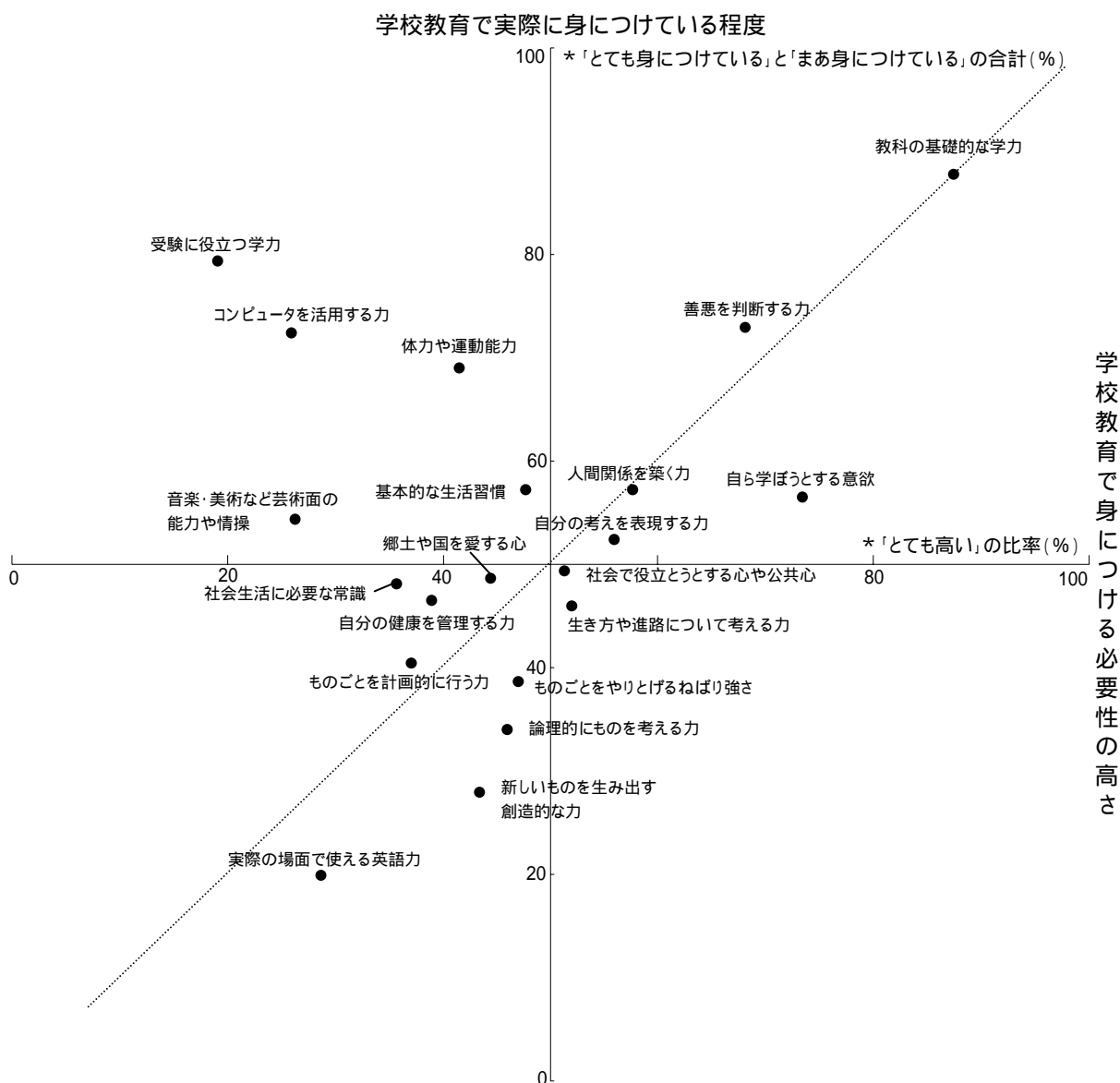
図1-2-1 学校教育で身につけている能力・態度



では、「学校教育で身につける必要性」と「実際に身につけている程度」は、どのような関係があるのだろうか。ここでは、教員調査で行った分析と同様に、20項目にわたる能力・態度について、学校教育で身につける必要性を横軸に、その能力・態度が実際に身につけている程度を縦軸にとって、各項目をプロットした(図1-2-2)。なお、教育長に関しても、必要性は「まあ高い」までを含めると項目間の差が小さくなるので「とても高い」のみの数値を用いた。さらに、身につけている程度については、「とても身につけている」という回答がいずれの項目も10%に満たないので、「とても身につけている」と「まあ身につけている」の合計値を用いた。尺度が異なるため、あくまで目安として見てほしい。

図を見ると、「教科の基礎的な学力」については、身につける必要性が高く、かつ、「まあ身につけている」まで含めておおむね育成できていると考えていることがわかる。「受験に役立つ学力」や「コンピュータを活用する力」などは、学校教育で身につける必要性が「とても高い」と認識されている比率はそれほど高くないが、7~8割が「身につけている」と回答している。

図1-2-2 学校教育で身につける必要性和実際に身につけている程度



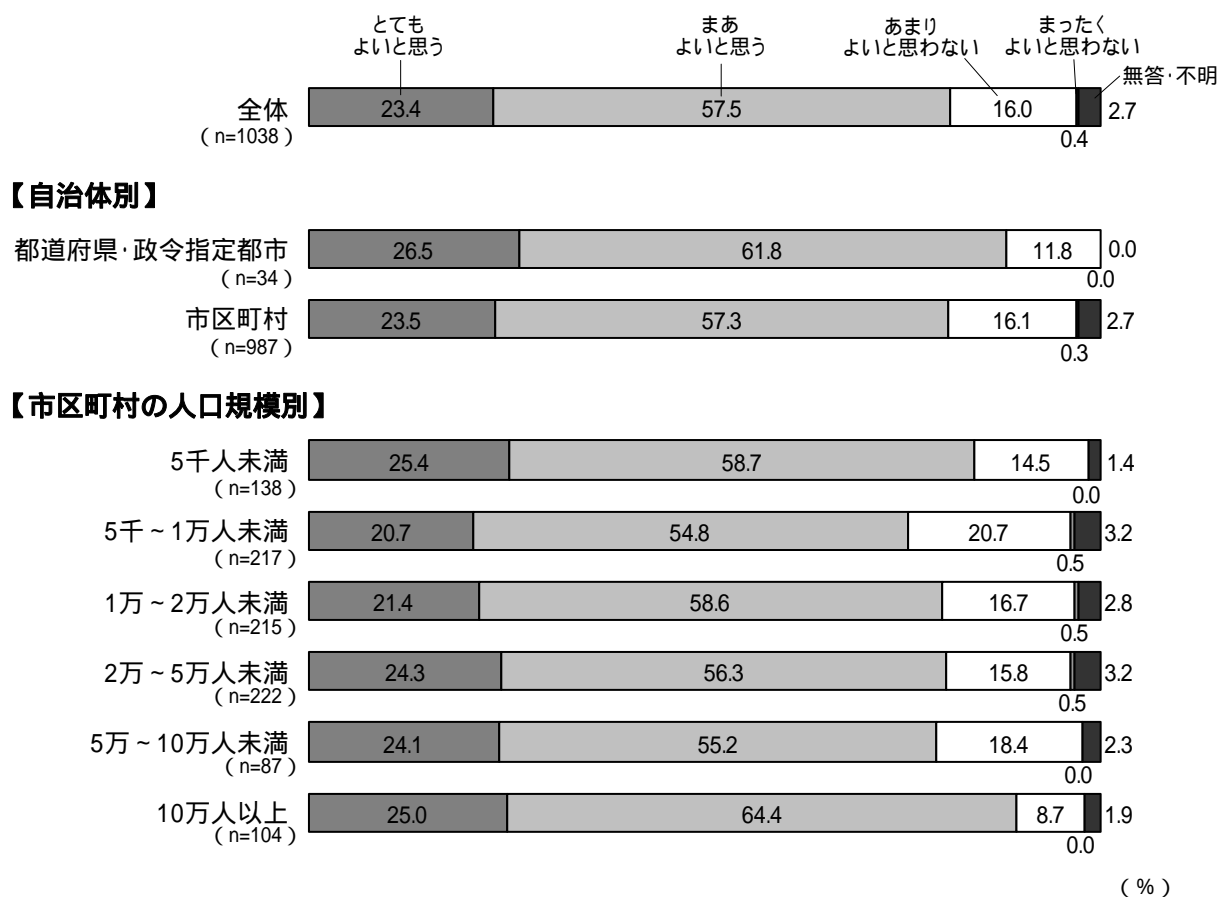
3 . 総合的な学習の時間

(1)取り組みについての評価

ここでは、「総合的な学習の時間」について、教育長がどのように評価しているのかを確認したい。まずは全体で見ると、**図1-3-1**に示したように、「総合的な学習の時間」については、「よいと思う」(「とてもよいと思う」と「まあよいと思う」の合計)と回答した比率が80.9%となり、8割を超える教育長が肯定的にとらえていることがわかる。

次に、都道府県・政令指定都市と市区町村の別に見てみると、「よいと思う」の割合は、「都道府県・政令指定都市」88.3%、「市区町村」で80.8%となっている。さらに、市区町村内で人口規模別に見てみると、「よいと思う」割合は、人口「10万人以上」が89.4%ともっとも多く、つづいて「5千人未満」が84.1%となっている。

図1-3-1 「総合的な学習の時間」の取り組みについての評価（自治体別、人口規模別）

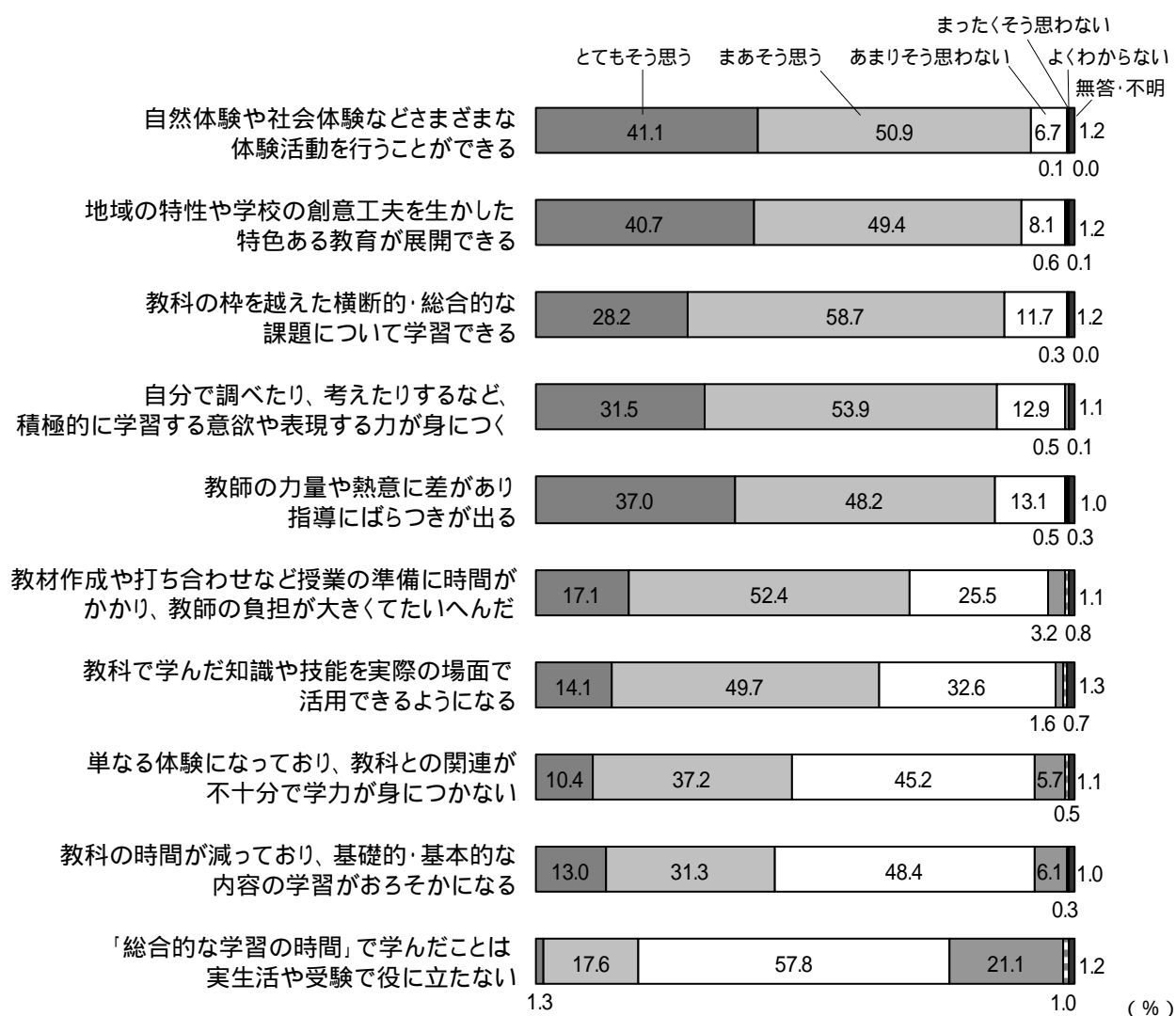


(2) 取り組みに対する考え

次に、「総合的な学習の時間」の取り組みについて思うことをたずねた(図1-3-2)。「そう思う」(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)の割合がもっとも高かったのは、「自然体験や社会体験などさまざまな体験活動を行うことができる」で、92.0%であった。つづいて、「地域の特性や学校の創意工夫を生かした特色ある教育が展開できる」(90.1%)、「教科の枠を越えた横断的・総合的な課題について学習できる」(86.9%)、「自分で調べたり、考えたりするなど、積極的に学習する意欲や表現する力が身につく」(85.4%)、「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」(85.2%)などが上位になった。

「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」(47.6%)、「教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる」(44.3%)、「『総合的な学習の時間』で学んだことは実生活や受験で役に立たない」(18.9%)などについては、「そう思う」という回答は比較的少なかった。

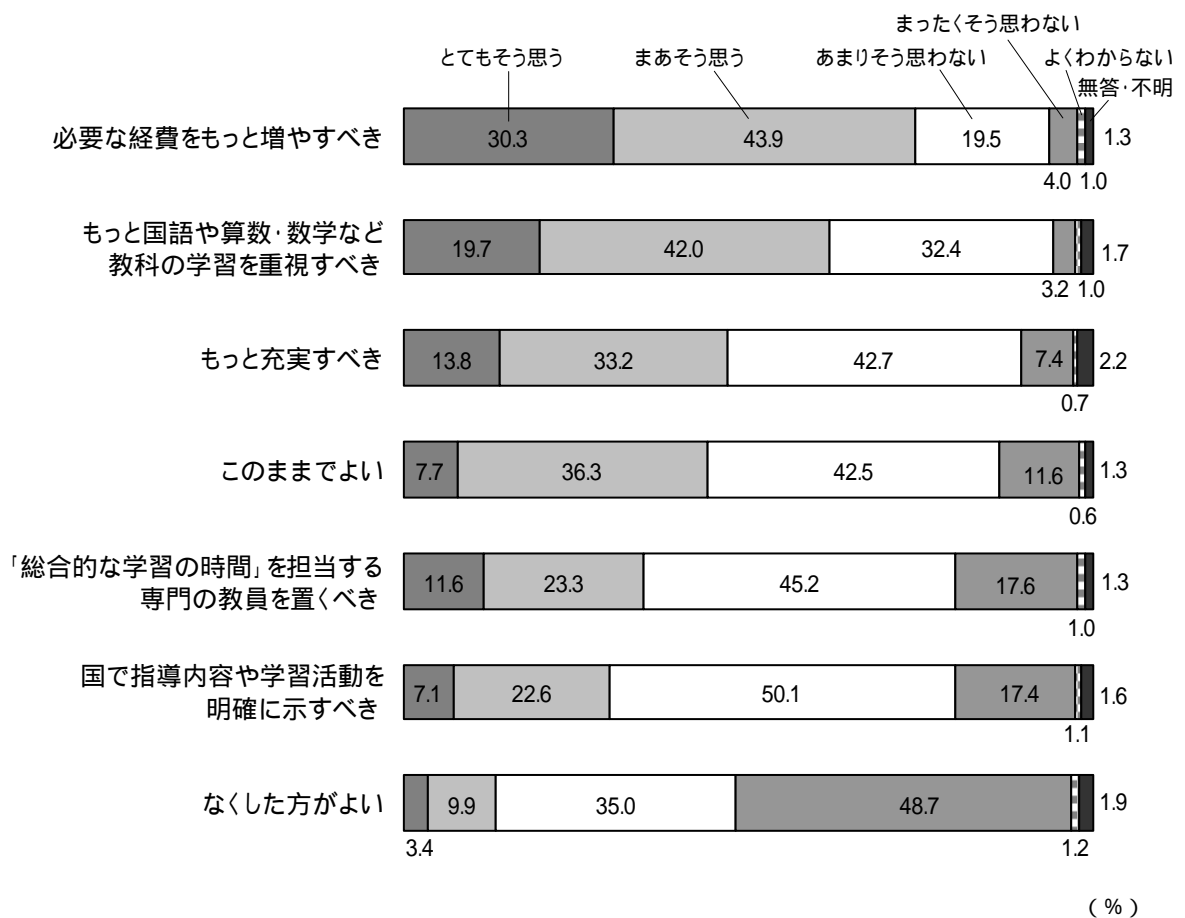
図1-3-2 「総合的な学習の時間」の取り組みに対する考え



(3) 「総合的な学習の時間」についての意見

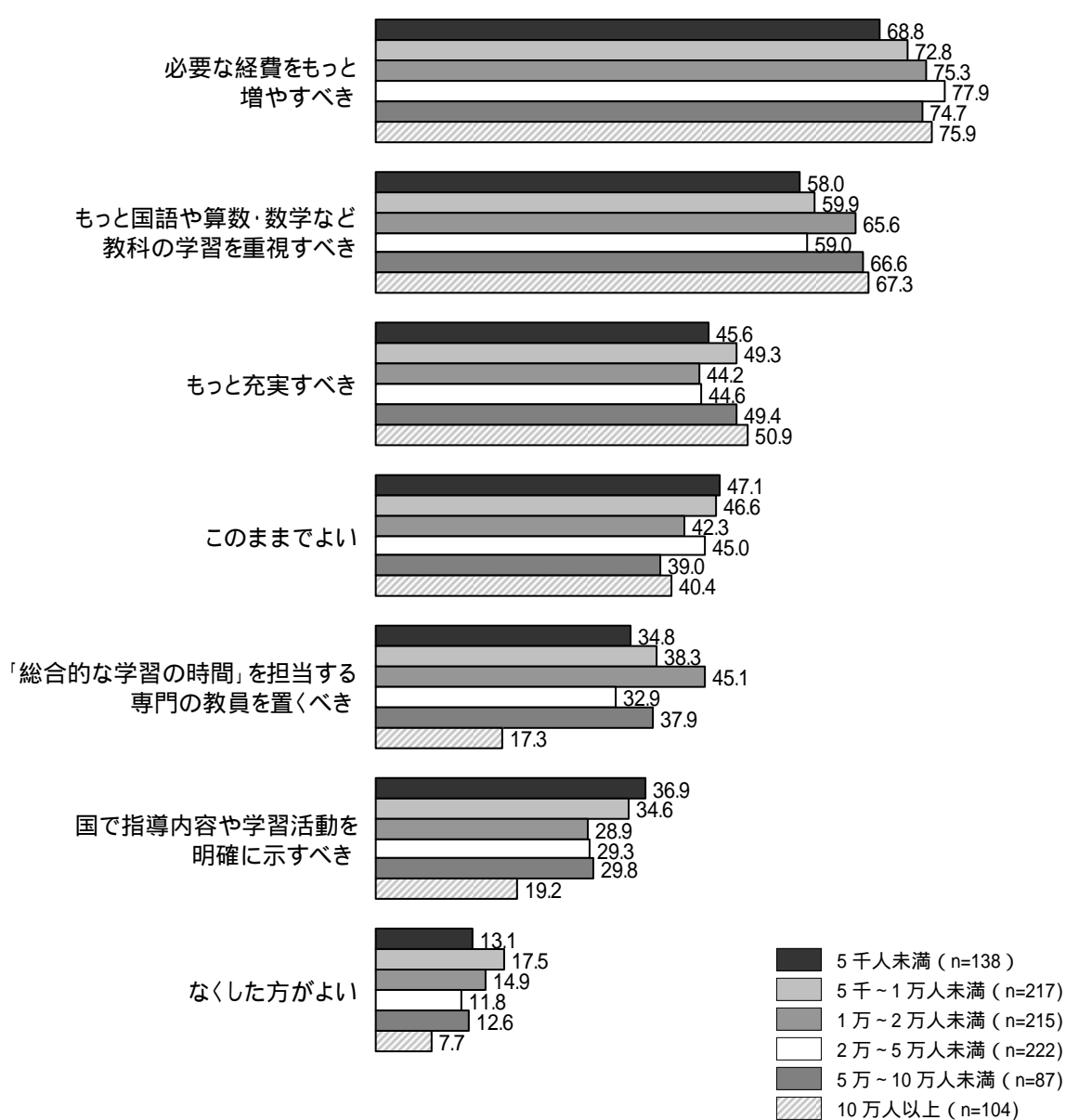
では、「総合的な学習の時間」について、今後どのようにすればよいと思っているのだろうか。図1-3-3は、「総合的な学習の時間」の今後についての意見をたずねた結果である。「そう思う」「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様)の割合がもっとも多かったのは、「必要な経費をもっと増やすべき」(74.2%)であった。次に割合が多かったのは、「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」(61.7%)であり、その他の項目については、「そう思う」の割合が5割を切っている。「そう思う」の割合がもっとも少なかったのは、「なくした方がよい」(13.3%)であった。

図1-3-3 「総合的な学習の時間」についての意見



それでは、「総合的な学習の時間」の今後のあり方についての教育長の意見は、自治体（市区町村）の人口規模によって異なるのだろうか。図1-3-4に示されているように、人口規模の大きさと意見の間にはそれほど明確な対応関係は見られない。若干の傾向として見られるのは、「必要な経費をもっと増やすべき」「もっと国語や算数・数学など教科の学習を重視すべき」の2項目については、人口規模が大きい自治体の教育長で「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の比率がやや高まる。反対に、「このままでよい」「国で指導内容や学習活動を明確に示すべき」「なくした方がよい」の3項目は、人口規模が小さい自治体の教育長で「そう思う」の比率がやや高まっている。

図1-3-4 「総合的な学習の時間」についての意見（人口規模別）



*「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計（％）

2章 教育改革に対する意見

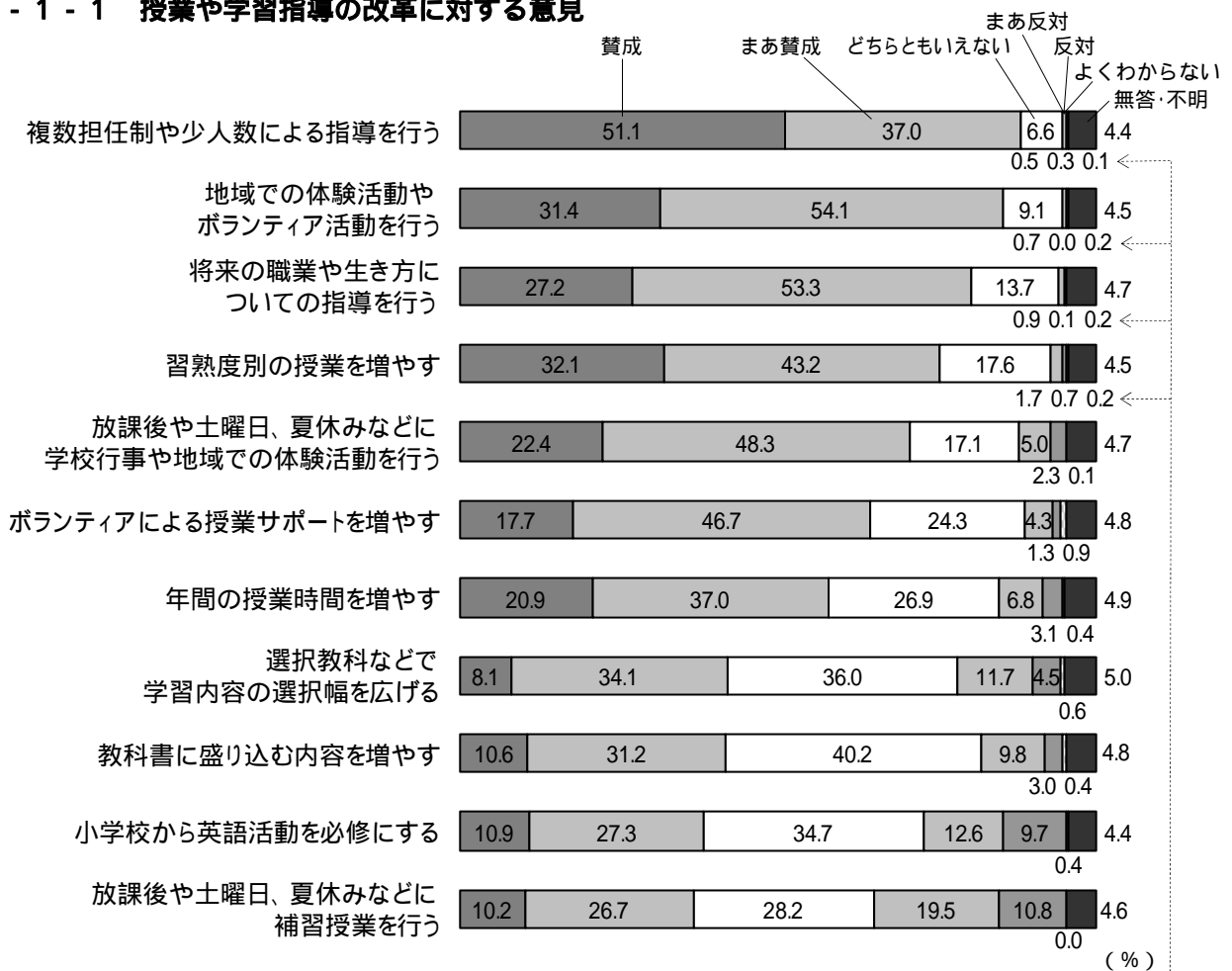
1. 授業や学習指導の改革に対する意見

本章では、教育改革の一環として実践の一部に取り入れられたり、現在検討されたりしている取り組みについて、都道府県・政令指定都市と市区町村の教育長に賛否をたずねた結果を見ていこう。

最初に、授業や学習指導の改革についての賛否である（図2-1-1）。

「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様）の割合がもっとも多かったのは、「複数担任制や少人数による指導を行う」（88.1%）であった。つづいて「地域での体験活動やボランティア活動を行う」（85.5%）、「将来の職業や生き方についての指導を行う」（80.5%）で「賛成」の割合が多く、この3項目については、8割を超えている。逆に、「賛成」と回答した割合が低かったのは、「放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」（36.9%）、「小学校から英語活動を必須にする」（38.2%）などであった。

図2-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

次に、同じ質問項目に対する「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた(表2-1-1)。

都道府県・政令指定都市と市区町村別で見ると、「地域での体験活動やボランティア活動を行う」(都道府県・政令指定都市 94.1% > 市区町村 85.6%、以下同様)、「将来の職業や生き方についての指導を行う」(91.2% > 80.3%)、「習熟度別の授業を増やす」(85.3% > 75.0%)、「放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う」(79.4% > 70.6%)、「ボランティアによる授業サポートを増やす」(91.2% > 63.8%)など、総じて都道府県・政令指定都市の教育長に「賛成」する項目が多くなっている。

また、市区町村の人口規模別で見ると、「複数担任制や少人数による指導を行う」「地域での体験活動やボランティア活動を行う」「ボランティアによる授業サポートを増やす」などの項目で、人口規模が大きくなるにつれ、「賛成」の回答比率が高くなっている。

表2-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見(自治体別、人口規模別)

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
複数担任制や少人数による指導を行う	88.1	91.2	88.1	<u>79.0</u>	86.1	88.8	89.7	93.1	96.2
地域での体験活動やボランティア活動を行う	85.5	94.1	85.6	<u>81.1</u>	82.9	84.6	86.1	88.5	96.2
将来の職業や生き方についての指導を行う	80.5	91.2	80.3	<u>64.5</u>	80.6	76.7	84.7	87.3	94.3
習熟度別の授業を増やす	75.3	85.3	75.0	<u>67.4</u>	77.0	72.1	77.4	75.9	83.7
放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う	70.7	79.4	70.6	<u>65.2</u>	71.4	68.8	69.4	65.5	86.5
ボランティアによる授業サポートを増やす	64.4	91.2	63.8	<u>50.0</u>	58.5	63.3	65.3	77.0	79.8
年間の授業時間を増やす	57.9	58.8	58.3	55.8	62.2	56.7	<u>55.4</u>	56.3	63.5
選択教科などで学習内容の選択幅を広げる	42.2	64.7	41.3	43.4	37.8	<u>35.4</u>	41.5	46.0	54.8
教科書に盛り込む内容を増やす	41.8	53.0	41.7	42.8	43.3	<u>39.5</u>	41.0	40.2	45.2
小学校から英語活動を必修にする	38.2	38.2	38.3	37.7	40.0	36.8	39.2	<u>29.8</u>	42.3
放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う	36.9	35.3	37.1	38.4	42.9	<u>33.5</u>	33.8	36.7	38.5

* 「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)

* 網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

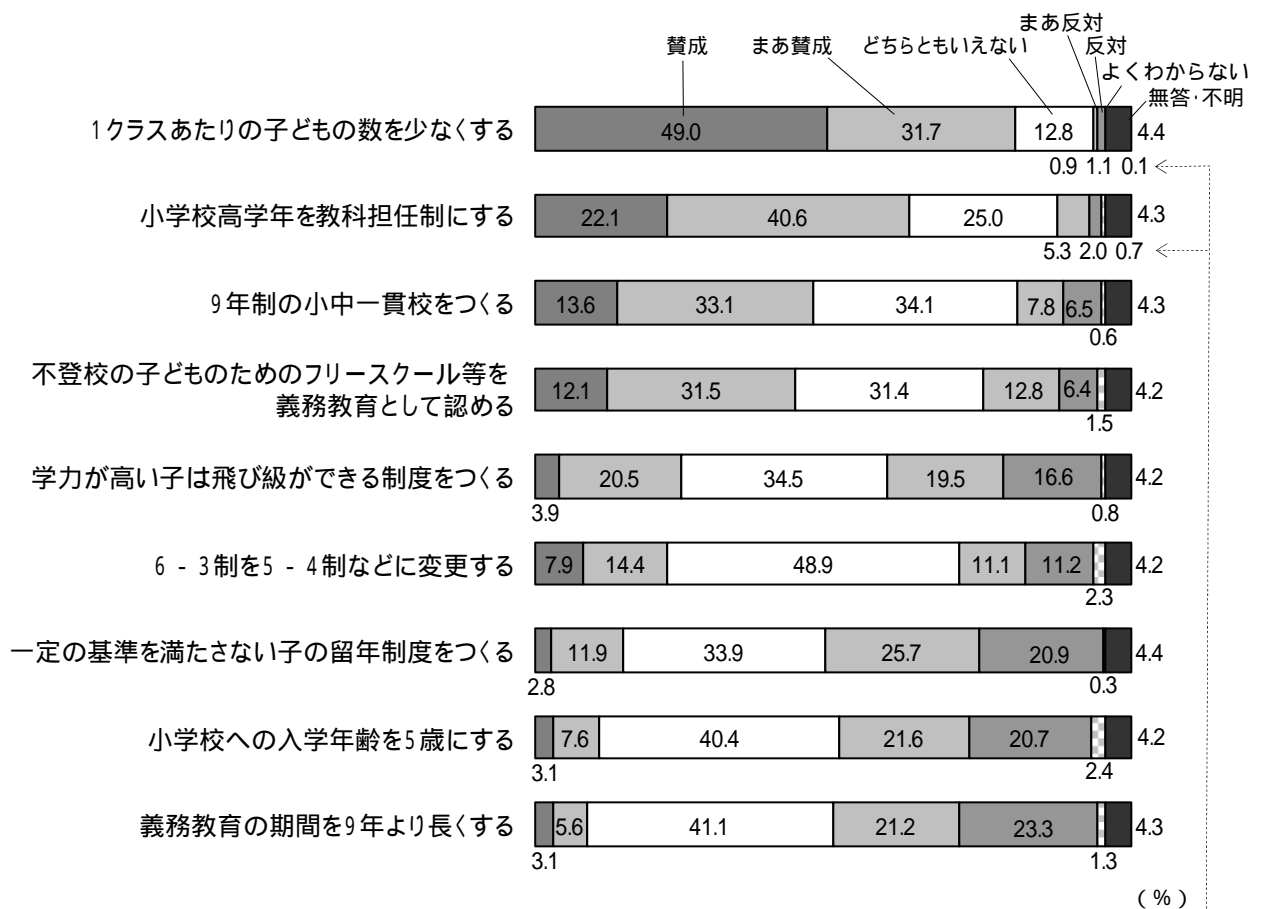
* **太ゴシック**、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

2. 教育制度の改革に対する意見

ここでは、教育制度改革についての賛否をたずねた(図2-2-1)。「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)の割合が高いのは、「1クラスあたりの子ども数を少なくする」(80.7%)、「小学校高学年を教科担任制にする」(62.7%)などであり、その他の項目については、5割未満であった。

「賛成」の割合がもっとも少なかった項目は、「義務教育期間を9年より長くする」(8.7%)であり、1割を下回っている。

図2-2-1 教育制度の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

次に、同じ質問項目に対する「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた(表2-2-1)。

都道府県・政令指定都市と市区町村別で見ると、「小学校高学年を教科担任制にする」(都道府県・政令指定都市 73.6% > 市区町村 62.6%、以下同様)では都道府県・政令指定都市の教育長の割合が高くなっている。しかし、「不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める」(29.4% < 44.6%)、「学力が高い子は飛び級ができる制度をつくる」(11.8% < 25.0%)など、全般には市区町村の教育長のほうが高い数値を示す項目が多い。

人口規模と教育制度の改革に関する意見の間には、明確な対応関係はみられない。

表2-2-1 教育制度の改革に対する意見(自治体別、人口規模別)

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
1クラスあたりの 子どもの数を少なくする	80.7	76.4	81.2	<u>76.1</u>	78.8	83.7	85.1	86.2	76.9
小学校高学年を教科担任制にする	62.7	73.6	62.6	58.7	<u>53.0</u>	62.4	70.2	63.2	72.1
9年制の小中一貫校をつくる	46.7	47.1	46.8	45.6	49.3	44.6	46.0	<u>42.5</u>	52.0
不登校の子どものためのフリース クール等を義務教育として認める	43.6	29.4	44.6	47.8	49.4	46.5	39.2	41.3	<u>37.5</u>
学力が高い子は 飛び級ができる制度をつくる	24.4	11.8	25.0	<u>16.7</u>	30.9	23.7	27.1	20.7	25.0
6-3制を5-4制などに変更する	22.3	20.6	22.5	<u>18.8</u>	25.4	20.0	24.8	21.8	23.1
一定の基準を満たさない子の 留年制度をつくる	14.7	8.8	14.9	<u>9.4</u>	17.1	11.7	18.5	14.9	18.2
小学校への入学年齢を5歳にする	10.7	0.0	11.2	10.9	12.0	14.9	11.3	<u>3.4</u>	7.7
義務教育の期間を 9年より長くする	8.7	2.9	8.9	13.1	10.2	7.4	8.6	<u>4.6</u>	5.7

*「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)

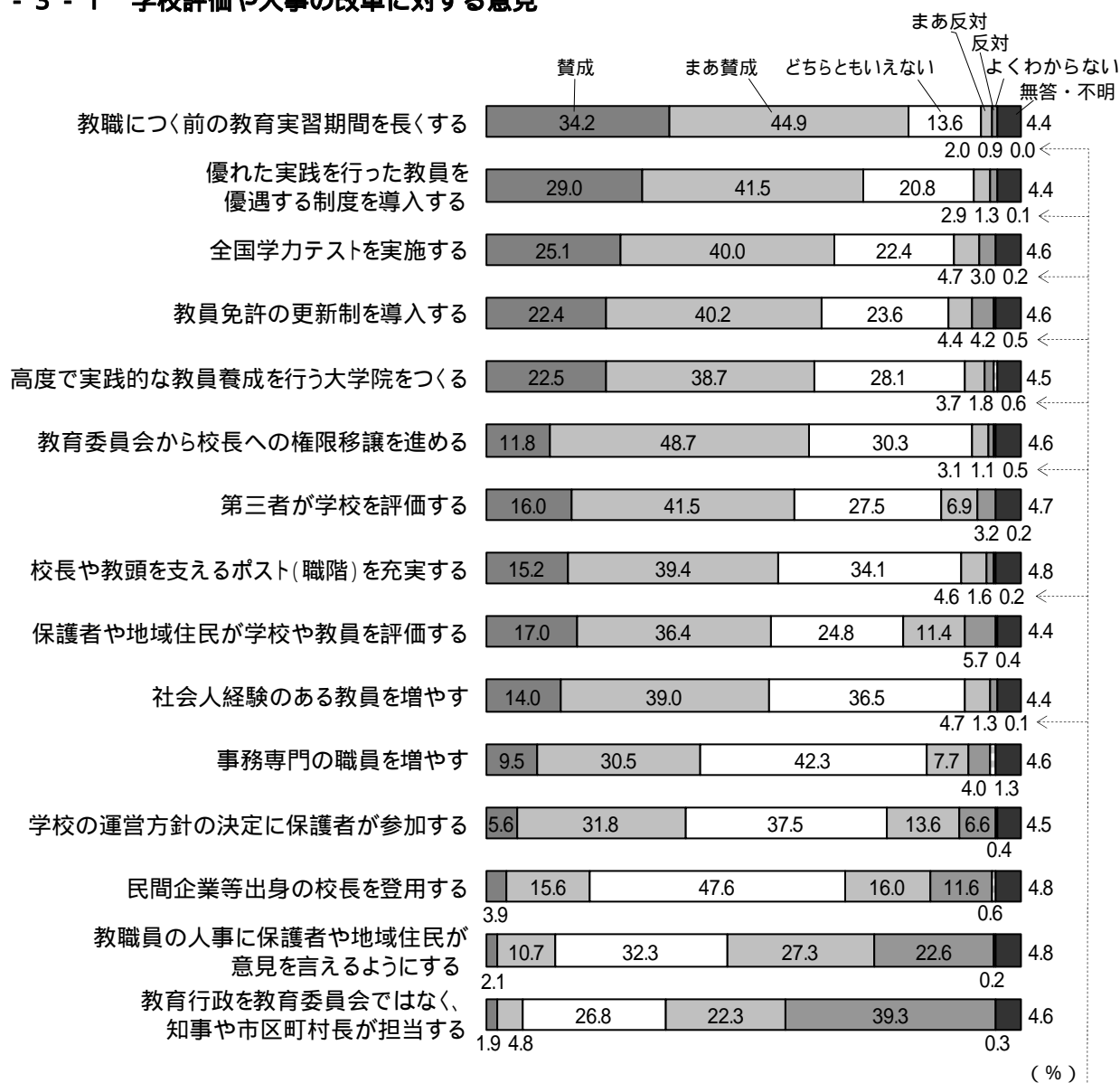
*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

***太ゴシック**、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

3. 学校評価や人事の改革に対する意見

授業や学習指導の改革、教育制度の改革につづけて、最後に、学校評価や教員の評価、人事や教員養成などに対する改革の賛否をたずねた。図2-3-1を見ると、「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)の割合がもっとも高かったのは、「教職につく前の教育実習期間を長くする」(79.1%)であった。さらに、「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」(70.5%)に「賛成」と回答した割合が多く、この2項目は7割を超えている。一方、「賛成」の割合がもっとも少ないのは「教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する」(6.7%)であり、次いで「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」(12.8%)、「民間企業等出身の校長を登用する」(19.5%)などとなっている。

図2-3-1 学校評価や人事の改革に対する意見



次に、同じ質問項目に対する「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた(表2-3-1)。

はじめに、都道府県・政令指定都市と市区町村別で見ると、全体としては都道府県・政令指定都市の教育長に賛成の割合が高いが、「教員免許の更新制を導入する」(都道府県・政令指定都市 38.3% < 市区町村 63.5%、以下同様)、「高度で実践的な教員養成を行う大学院をつくる」(44.1% < 61.9%)、「事務専門の職員を増やす」(17.6% < 41.0%)などについては、市区町村の教育長の割合が高くなっている。

また、市区町村の人口規模別で見ると、「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」では、人口規模が大きい自治体の教育長ほど、「賛成」する比率が高くなる。

表2-3-1 学校評価や人事の改革に対する意見(自治体別、人口規模別)

	全体 (n=1038)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=34)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=987)	5千人 未満 (n=138)	5千～ 1万人 未満 (n=217)	1万～ 2万人 未満 (n=215)	2万～ 5万人 未満 (n=222)	5万～ 10万人 未満 (n=87)	10万人 以上 (n=104)
保護者や地域住民が 学校や教員を評価する	53.4	76.5	53.0	47.1	<u>47.0</u>	<u>47.0</u>	52.3	63.2	78.9
教職につく前の教育実習期間を 長くする	79.1	82.3	79.0	78.2	81.6	79.0	80.6	<u>70.1</u>	78.8
優れた実践を行った教員を 優遇する制度を導入する	70.5	91.2	70.1	<u>62.4</u>	65.9	68.3	72.0	74.7	87.5
全国学力テストを実施する	65.1	67.6	65.4	70.3	67.3	<u>61.9</u>	63.5	62.0	69.2
教員免許の更新制を導入する	62.6	38.3	63.5	64.5	69.1	<u>58.6</u>	61.7	<u>58.6</u>	69.3
高度で実践的な教員養成を行う 大学院をつくる	61.2	44.1	61.9	58.7	61.3	63.3	63.1	<u>56.3</u>	68.2
教育委員会から校長への 権限移譲を進める	60.5	76.5	60.0	59.4	<u>57.1</u>	59.0	58.1	66.6	70.1
第三者が学校を評価する	57.5	73.5	57.2	59.4	52.1	<u>47.9</u>	58.5	62.1	79.8
校長や教頭を支えるポスト(職階) を充実する	54.6	61.7	54.6	<u>44.2</u>	50.7	50.3	57.2	56.3	78.9
社会人経験のある教員を増やす	53.0	58.9	53.1	55.8	53.0	50.7	51.3	<u>49.4</u>	63.5
事務専門の職員を増やす	40.0	17.6	41.0	38.4	37.8	<u>37.7</u>	43.7	43.6	49.0
学校の運営方針の決定に 保護者が参加する	37.4	53.0	36.9	34.1	<u>33.6</u>	34.5	36.0	37.9	50.9
民間企業等出身の校長を登用する	19.5	35.3	19.1	25.4	20.3	<u>15.3</u>	19.0	16.1	21.1
教職員の人事に保護者や地域住民 が意見を言えるようにする	12.8	20.6	12.5	13.8	9.2	13.9	<u>8.6</u>	17.2	18.2

*「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

***太ゴシック**、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

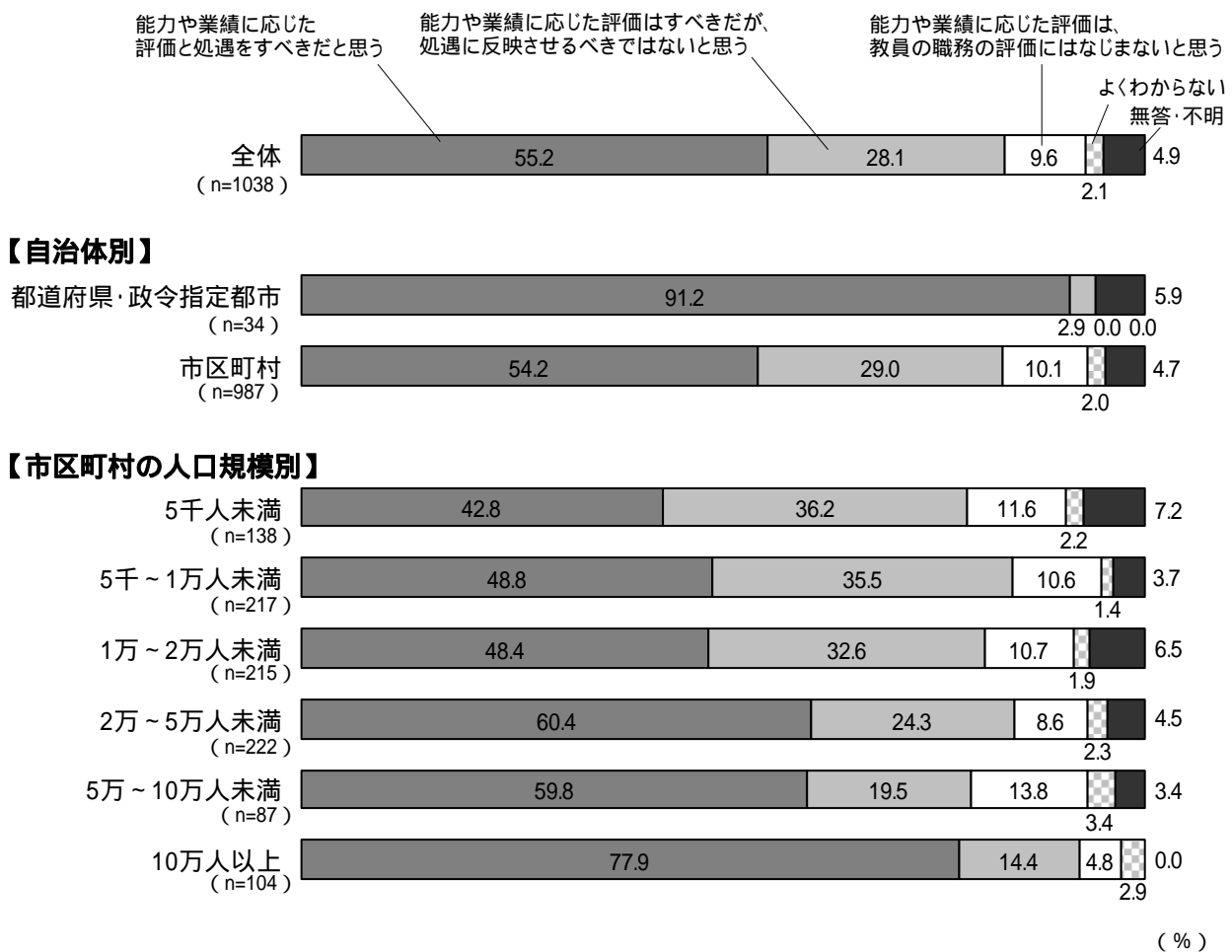
4. 教員の人事考課制度に対する意見

教員の人事考課制度に関する考えを教育長にたずねたところ、**図2-4-1**のような結果となった。まず、全体の傾向を見てみると、「能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う」(55.2%)がもっとも多く、5割を超えている。つづいて「能力や業績に応じた評価はすべきだが、処遇に反映させるべきではない」(28.1%)、「能力や業績に応じた評価は、教員の職務の評価にはなじまないと思う」(9.6%)の順になっている。

次に、都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、「能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う」の割合がもっとも多い傾向は変わらないものの、都道府県・政令指定都市の教育長は91.2%、市区町村の教育長は54.2%と大きく差が開いている。

さらに、市区町村の人口規模別に見てみると、若干の増減は見られるものの、全体的には人口規模が大きくなるほど「能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う」の割合が増える傾向が見受けられる。

図2-4-1 教員の人事考課制度に対する意見



5 . 教職員の人事権に対する意見

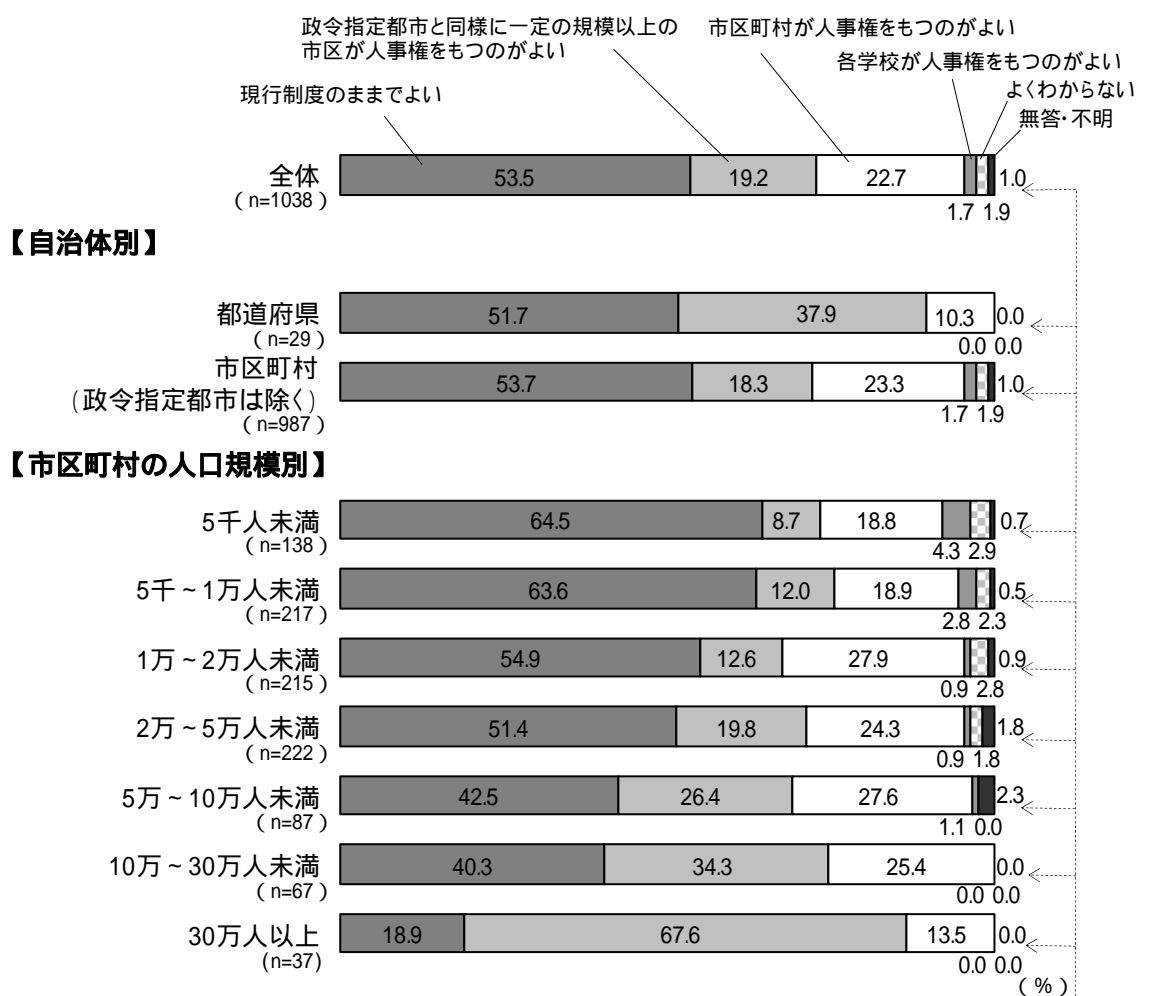
(1)小・中学校教職員の人事権に対する意見

次に、小・中学校教職員の人事権に対する考えを教育長にたずねたところ、**図2-5-1**のような結果となった。まず、全体の傾向を見てみると、「現行制度のままでよい」(53.5%)がもっとも多く、5割を超えている。つづいて「市区町村が人事権をもつのがよい」(22.7%)、「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」(19.2%)の順になっている。

また、都道府県と市区町村別に見てみると、都道府県では「現行制度のままでよい」(51.7%)がもっとも多くなっており、この点は市区町村も同様であるが、「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」と回答する割合は都道府県に比べ少ない。

さらに、市区町村の人口規模別に見てみると、人口規模が大きくなるほど「現行制度のままでよい」の割合が減少し、「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」が増加する。

図2-5-1 教職員の人事権に対する意見



数値は左から「各学校が人事権をもつのがよい」「よくわからない」を示す。

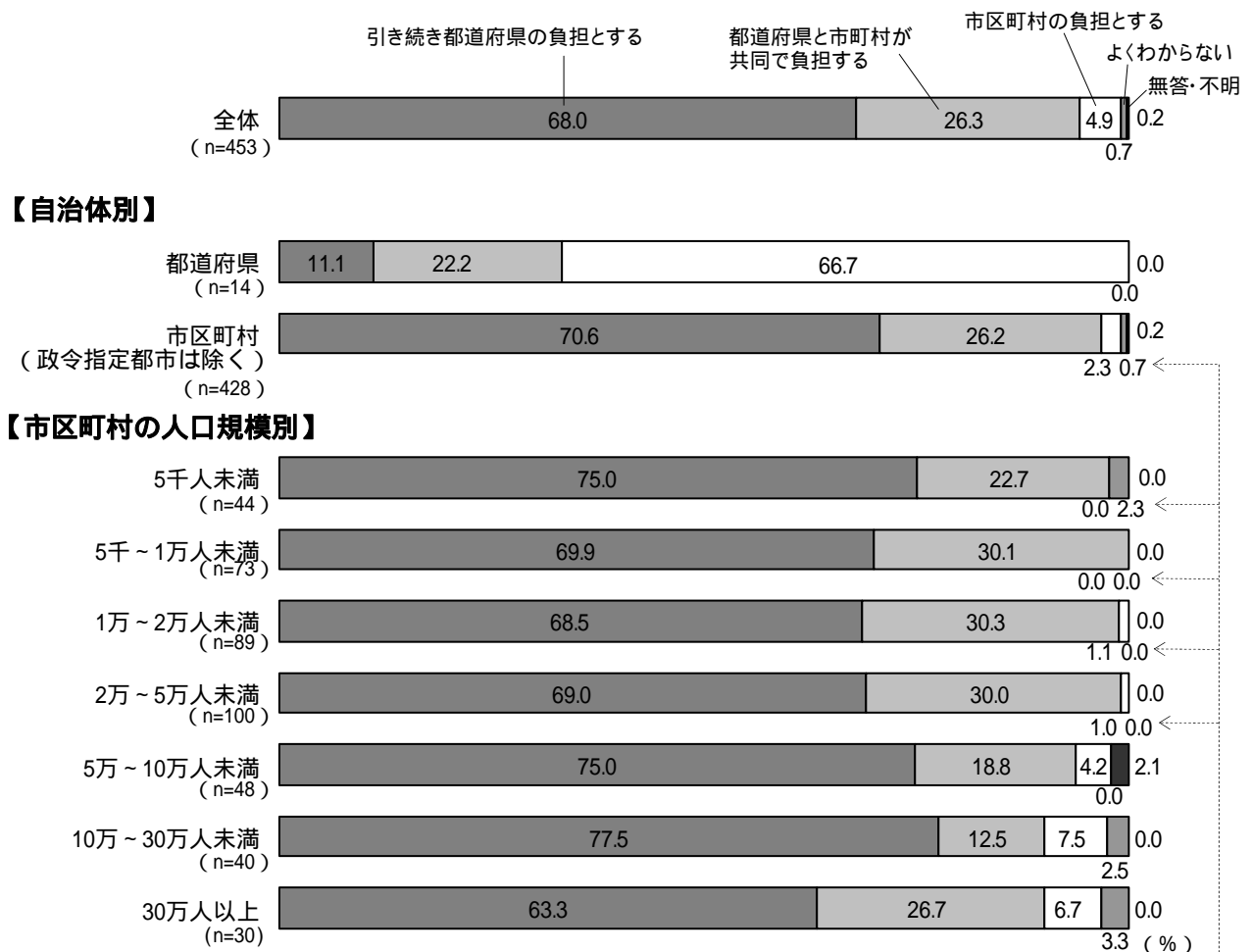
(2)人事権を移譲する場合の費用負担

前の設問で人事権を都道府県から移すほうがよいという主旨の「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」「市区町村が人事権をもつのがよい」「各学校が人事権をもつのがよい」を選択した教育長に限って、現在都道府県が負担している経費をどのようにすべきと考えるかをたずねた。その結果が、**図2-5-2**である。

全体の傾向を見てみると、「引き続き都道府県の負担とする」(68.0%)がもっとも多く、7割近い値となっている。つづいて「都道府県と市町村が共同で負担する」(26.3%)の回答が多くなっており、両者の回答を合わせると、94.3%となっている。

次に、都道府県と市区町村別に見てみると、都道府県の教育長は、「市区町村の負担とする」(78.6%)と回答する比率がもっとも高くなっており、市区町村の教育長では「引き続き都道府県の負担とする」(70.6%)という回答がもっとも多い。市区町村の人口規模別では、人口規模の大小にかかわらず半数以上が「引き続き都道府県の負担とする」と回答している。

図2-5-2 人件費を移譲する場合の費用負担に関する意見



数値は左から「市区町村の負担とする」「よくわからない」を示す。

* 前の設問で「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」「市区町村が人事権をもつのがよい」「各学校が人事権をもつのがよい」と回答した教育長を母数にしている。